

オリパラ基本方針推進調査（復興ありがとうホストタウン（希望する自治体含む。）における現地での情報発信・パラアスリートとの交流）

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

令和２年３月

第1章. 調査の概要	2
1. 調査の背景・目的	2
2. 実施内容	3
第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果	4
1. 調査対象プロジェクトの概要	4
2. 各自治体の調査対象プロジェクト	7
3. 中間報告会開催結果	31
第3章. 成果のとりまとめ	35
1. 事業の成果概要	35
2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題	37
第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案	41
1. 事業実施経費	41
2. 事業実施体制・フロー	42

第1章. 調査の概要

1. 調査の背景・目的

第32回オリンピック競技大会（2020／東京）、及びパラリンピック競技大会（以下「2020東京大会」という。）の開催に向けて、スポーツ立国やグローバル化の推進、地域の経済活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げている。

ホストタウンは、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現など様々な分野でレガシー創出につなげることが目的であるが、オリパラ基本方針に記載のあるような、復興五輪、食文化の発信、子供たちの国際感覚の向上、ユニバーサルデザインの推進など、特に重点を置いて取り組む分野が存在する。

ホストタウンについては、昨年末時点において、346件、414の地方公共団体が登録されており、多くのホストタウンが具体的な取組を開始している。

本調査は、国がこうした分野に取り組むホストタウン自治体の後押しを行うことにより、地域に共通する課題やノウハウを抽出し、後続団体のモデルとなる事例を創出することを目的とする。

「復興ありがとうホストタウン」の登録は、被災3県（127市町村）中23自治体にとどまるなど、復興オリンピック・パラリンピックの機運を醸成するためにさらなる登録の積み増しが必要である。

また、被災自治体の置かれた状況に応じた課題やノウハウを抽出し、被災自治体の復興状況を世界に効果的に発信等するため、復興オリンピック・パラリンピックの機運を醸成するために取組への支援が必要である。

一方、パラリンピックを受け入れるホストタウンは約90自治体と全体の2割程度とまだまだ少ない状況にある。共生社会の実現というレガシーの創造につなげていくため、パラリンピックを受け入れるホストタウン数の拡大と取組内容の充実を図ることが必要である。本調査では、パラアスリートとの交流を目指す地域に共通する課題やノウハウを抽出し、レガシー創造につなげていくこととする。

これらにより、「復興ありがとうホストタウン」やパラリンピックを受け入れるホストタウンの裾野を広げる支援や取組内容の充実を図り、2020東京大会の際に、大会参加国・地域の選手がホストタウンを訪問し、多くの市民と交流する機運を醸成する。

2. 実施内容

本調査は、ホストタウン事業を推進するため、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局（以下「主管事務局」という。）と連携しながら、2020 東京大会の成功に向けて、その取組が他のホストタウンに比べ突出していると認められ、他のホストタウンと課題やノウハウの共有等を行うことが今後のホストタウン推進に役立つと思われる取組（以下「調査対象プロジェクト」という。）を行うホストタウン（以下「フィールド自治体」という。）に対する調査を実施する。具体的な実施内容は、以下の通りである。

調査実施内容

#	調査実施項目	調査実施内容
1	フィールド自治体の選定	主管事務局との協議、及びホストタウンの登録自治体との調整を行い、主管事務局がフィールド自治体を決定する。
2	調査対象プロジェクトの検討	フィールド自治体と協議を行い、フィールド自治体の意向・ニーズを踏まえて、実施する調査対象プロジェクトの検討を行う。
3	調査対象プロジェクトに係る経費	フィールド自治体と協議を行い、事業計画書を作成する。 また、調査対象プロジェクトの実施に係る経費の会計処理、及び事業全体の予算管理を行う。
4	成果のとりまとめ	事業実施の取りまとめ、成果の分析、他ホストタウンへの普及・展開における課題等のとりまとめを行う。 成果の分析については、以下の視点から分析する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ホストタウン内への波及効果 ・事業実施により達成できた目標 ・相手国への波及効果 ・2020 東京大会を契機としたレガシー創造への寄与 普及・展開方策については、以下の視点から分析する。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施経費 ・事業実施体制・フロー また、主管事務局が別途開催する成果の取りまとめ報告会に向けた資料の作成・とりまとめ、及びフィールド自治体の発表を支援する。

第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果

1. 調査対象プロジェクトの概要

主管事務局及びフィールド自治体との協議を経て、決定した 15 のフィールド自治体、及びそれぞれの調査対象プロジェクト概要は以下の通りである。

調査対象プロジェクト実施自治体

No.	自治体名	調査対象プロジェクト概要
(1)	岩手県大船渡市	・ 米国ロサンゼルス「JAPAN HOUSE」において「“ARIGATO” Host Towns in support of Team USA - Toward and Beyond Tokyo 2020 - 」を実施
(2)	岩手県花巻市	
(3)	福島県喜多方市	
(4)	宮城県岩沼市	・ オリンピック関連団体等への訪問と両国の生徒達のテレビ会議を実施
(5)	岩手県山田町	・ 復興支援への感謝・復興状況を伝えることに加え、オランダ人へ向けて和食を紹介するイベントとして、出汁を使った食文化を PR
(6)	岩手県大槌町	・ 台北国際動漫節出展により復興支援に対する感謝とホストタウンの取組を発信 ・ 中華台北オリンピック委員会、同パラリンピック委員会、同卓球協会、同バドミントン協会を訪問して大会終了後の選手の来訪に向けた面談 ・ 台湾赤十字社、台湾仏教慈濟会を訪問して震災後の復興支援に対する感謝を伝達し、今後の交流継続を約束 ・ ・ 台湾陸上協会の招聘 ※岩手県野田村のみ
(7)	岩手県野田村	
(8)	福島県北塩原村	
(9)	福島県南相馬市	
(10)	宮城県加美町	・ チリのオーケストラ関係の方々を招聘し、文化面（音楽等）での交流
(11)	福島県広野町・川俣町・楡葉町	・ アルゼンチンブラインドサッカー代表チームを招聘し、ブラインドサッカーを通じた交流事業
(12)	埼玉県富士見市	・ ユニバーサルサービス研修会の開催 ・ 富士見市立特別支援学校児童生徒との交流
(13)	岡山県真庭市	・ ドイツのパラ馬術のパラリンピアン・アンジェリカ・トラバート氏の招聘 ・ 日本人パラリンピアンの上原大祐氏の招聘

No.	自治体名	調査対象プロジェクト概要
(14)	東京都世田谷区	・ 米国パラリンピアンとともにまち歩きを通して考える、「心のバリアフリーシンポジウム」を開催
(15)	鹿児島県龍郷町	・ 台湾の卓球パラアスリートを招聘し、地元町民との交流

「2. 各自治体の調査対象プロジェクト」において、15 の調査対象プロジェクトの実施結果を記載する。なお、実施結果の記載にあたっては以下の項目についてそれぞれ記載する。

① 背景：

プロジェクト実施に至った背景やこれまでの活動実績について記載する。

② 事業内容：

実施した調査対象プロジェクトの内容について記載する。

③ 事業の効果：

事業実施により得られた効果について、相手国との交流における効果、ホストタウン内部における効果についてそれぞれ記載する。

④ 課題：

今後、プロジェクトを実施するにあたっての課題について記載する。

次頁より、15 のフィールド自治体について報告する。

2. 各自治体の調査対象プロジェクト

- (1) 岩手県大船渡市
- (2) 岩手県花巻市
- (3) 福島県喜多方市

① 背景

各自治体においては、これまで様々なホストタウン交流事業を展開してきたが、特に「復興ありがとうホストタウン」の特徴である「これまで支援してくれた海外の国・地域に復興した姿を見せつつ、住民との交流を行う」取組をさらに充実させるために、相手国・地域における「復興ありがとうホストタウン」の認知度向上が課題となっていた。加えて、2019年6月、「復興ありがとうホストタウン連絡協議会」が設立され、「復興ありがとうホストタウン」同士の連携した情報発信等を更に強化していくこととなった。

今般、主管事務局や外務省等の調整の結果、米国に所在する外務省の対外発信拠点「ジャパン・ハウス ロサンゼルス」にて情報発信イベントが開催可能となったことから、米国を相手とする「復興ありがとうホストタウン」3自治体が連携して出展することとなった。

本事業を通じて、相手国現地における情報発信イベントの有効性を調査するとともに、ホストタウン自治体同士での横連携を推進する。さらに、お世話になった米国人のイベント登壇や、現地の関係者訪問等を通じ、今後の米国とのホストタウン交流をより強固なものにするとともに、大会後のレガシー創出に寄与することを目指す。

② 事業内容

《情報発信イベントの開催》

ア 概要

開催日時	2019年9月25日（水）19：00～21：00 ※現地時間
会場	ジャパン・ハウス ロサンゼルス
タイトル	“ARIGATO” Host Towns in support of Team USA - Toward and Beyond Tokyo 2020 -
主催	在ロサンゼルス日本国総領事館、ジャパン・ハウス ロサンゼルス、 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局、外務省
出展主体	米国を相手国とする「復興ありがとうホストタウン」4自治体 (岩手県大船渡市・岩手県花巻市・福島県喜多方市・福島県南相馬市) ※南相馬市は本事業費を活用せず、発表素材等の提供のみ
参加者	ロサンゼルス市民、現地メディア等 約100名

プログラム	
19 : 00	開場
19 : 30～19 : 35	開会挨拶 武藤 顕 在ロサンゼルス日本国総領事 海部 優子 ジャパン・ハウス ロサンゼルス館長
19 : 35～19 : 45	基調講演 高橋 尚成氏（元 MLB／NPB 選手、野球解説者）
19 : 45～19 : 50	復興ありがとうホストタウン概要説明 荒井 陽一 内閣官房オリパラ事務局参事官
19 : 50～20 : 20	パネルディスカッション 岩手県花巻市長 学校法人花巻学院花巻東高校生徒（野球部） 2 名 ホットスプリングス市姉妹都市プログラムディレクター 岩手県大船渡市大船渡消防署 消防士 ロサンゼルス郡消防本部 大隊長 福島県喜多方市 教育部参事 米国ボート協会職員（1992 オリンピアン）
20 : 20～20 : 30	質疑応答、クロージング
20 : 33～21 : 00	レセプション （4 自治体提供の日本酒、岩手県提供の米・牛肉など）
21 : 00	閉会

イ 開催結果

基調講演では、東京大会への期待感に加えて自身の復興支援の経験等についても言及いただき、効果的な導入となった。

パネルディスカッションでは、3 自治体の代表者が、お世話になった米国人とともに登壇し、各自治体の魅力や震災当時の支援に対する感謝、これまでのホストタウン交流の様子等を発表。米国人登壇者からも、これまでの関係構築の経緯や異文化交流の意義、ホストタウンへの期待感等が述べられた。

質疑応答も活発で、米国人や現地在住日本人から多数の質問があった。



【開会挨拶（武藤総領事、海部館長）】



【基調講演（高橋尚成氏）】

復興ありがとうホストタウン概要説明】



【パネルディスカッション】



【パネルディスカッション】

【レセプション】

《ロサンゼルス郡消防本部訪問》 ※大船渡市のみ

東日本大震災後に大船渡の被災地支援をしていただき、現在まで交流を続けてきたロサンゼルス郡消防本部を訪問し、長官と面談を行った。これまでの支援への御礼を伝え、今後の交流等について意見交換を行った。

合わせて、ロサンゼルス司令塔およびステーション7の視察を実施した。

※9月23日 9時～10時 Los Angeles County Fire Department

10時～11時 P.MICHAEL FREEMAN COMMAND AND CONTROL FACILITY

11時半以降 Station 7

《在ロサンゼルス総領事館訪問》 ※大船渡市、花巻市のみ

イベント開催に先立ち総領事を表敬訪問し、本イベントの概要やこれまでの各市の交流状況等について説明。総領事からは、今後のホストタウン事業について激励をいただいた。



【ロサンゼルス郡消防本部長官との協議】



【在ロサンゼルス日本国総領事館訪問】

③ 効果

イベントによるPRや関係者との交流により、2020年に向けた選手招聘の具体化につながるだけでなく、その後の米国関係者との末永い関係性の構築について、互いの理解を深める機会となった。また、東京大会時に訪日する米国の観戦者に、各ホストタウンに興味を持ってもらい、ホストタウン訪問への動機づけとなった。

相手国内で直接的にホストタウン交流について情報発信する機会は、各自治体にとって初めてであり、市民の方々やメディアからの反応、手応えをダイレクトに感じることができたのは大きな収穫となった。また、外務省等と連携し国外施設を活用した情報発信は、米国を相手国とする自治体だからこそできる取組であった。

さらに、2028年オリンピック・パラリンピックの開催地であるロサンゼルス市の関係者に対してホストタウン活動の意義を発信することで、東京大会以降へのレガシーとして「ホストタウン」を継承していくきっかけとすることができた。

イベントにはロサンゼルス在住の福島県在人会などの関係者の参加もあり、情報交換することができ、今後の取組の参考となった。

レセプションで提供された4市の日本酒や岩手県の牛肉・米も、好評を得た。

本イベントの参加者に実施したアンケートの結果、イベント前のホストタウンの認知度は14%だったが、イベント後には97%がホストタウンに興味を持ったと回答した。イベント内容は、ハートウォーミングと好評だった一方、内容が多彩だったため分かり易いテーマ設定にした方が良いとの指摘もあった。

「復興ありがとうホストタウン」の取組に対しては、国内外を問わず様々な方々から理解、賛同を得ているものの、その認知度はまだまだ低く、国内だけでなく国外に対しても「復興オリンピック・パラリンピック」に関する取り組みを積極的に周知していく必要があるとわかる結果となった。

④ 課題

本事業の実施にあたっては、現地での発表内容や、発表時間の変更により資料の修正や調整が必要になることが多く、登壇者との連絡調整に苦労していた。また、大船渡市はロサンゼルス郡消防本部管轄内のステーションに訪問し交流することとしていたが、事前の連絡調整がうまく行かず、先方に負担を強いる形になってしまった。

今後の「復興ありがとうホストタウン」の事業については、各市で以下の課題を挙げている。

○大船渡市

ホストタウン事業への市民の巻き込み、盛り上がりの創出、レガシーの継承に向けた継続的な国際交流実施のきっかけづくり、2020東京大会以降の財源確保

○花巻市

小中高校生およびその関係者（これまでのホストタウン活動の主な対象）以外の方々への周知

→市のHPやSNSでの周知や、市内のラジオ放送局やメディアと協力して情報発信することにより、相手国の選手を応援する機運を高めていく方針

○喜多方市

米国ボート協会との大会後交流の協議の具体化（協会が東京大会の出場権利を獲得することに注力しているため）、米国ウィルソンビル市との2021年以降の交流発展のための協議の具体化（意見交換のため、市内の商工業や教育関係者をウィルソンビル市に派遣することを検討）

(4) 宮城県岩沼市

① 背景

岩沼市は、東日本大震災で支援を受けた南アフリカ共和国の「復興ありがとうホストタウン」として 2018 年 11 月に決定を受けた。この決定の中で、南アフリカ共和国の選手との事後交流を進めることを取組の一つとして掲げており、南アフリカ共和国内における当市の認知度を上げるとともに、南アフリカスポーツ連盟・オリンピック委員会との協議の機会を模索する必要があった。

そのため、同国内において当市の復興状況及びホストタウン活動を世界に効果的に発信するとともに、2020 東京大会の際に、南アフリカ共和国の選手がホストタウンである当市を訪問し、多くの市民と交流する機運の醸成を図るため、同国を訪問した。

② 事業内容

《南アフリカ共和国のオリンピック関連団体等への訪問》

市長及び市職員 2 名が同国を訪問し、オリンピック（パラリンピックを含む）委員会及び単位協会（ラグビー競技、陸上競技）並びに被災直後に支援を受けた南アフリカの救助隊（NGO「Rescue South Africa（RSA）」）等を訪問し、当市の復興状況及びホストタウン活動の取り組みとともに復興支援の感謝を伝えた。また、2020 東京大会後の当市への選手の派遣要請や交流事業への協力を依頼した。

《南アフリカ共和国で開催されるイベント等での情報発信》

ホストタウン活動の英語版紹介ビデオを作製し、既存の英語版復興ビデオとともに訪問を行ったオリンピック関連団体等での公開を行った。更に、同国訪問に併せ、テレビ（Web）会議システムを使った両国の子ども達による交流を行った。また、その様子等を両国の報道機関で取り上げて頂けるように、関係機関への働きかけを行い情報発信に努めた。

【日 程】令和 2 年 1 月 19 日（日）から 1 月 24 日（金） 6 日間



【オリンピック委員会】



【レスキューサウスアフリカ】



【Web 交流・クリフォード校】



【Web 交流・岩沼小学校】

③ 事業の効果

《南アフリカ共和国のオリンピック関連団体等への訪問》

オリンピック関連団体の訪問については、以下のとおり予定していた全ての団体の方(10名)に会いホストタウンの説明・意見交換等を行うことができた。

- ・南アフリカスポーツ連盟・オリンピック委員会（副会長、事務局長代理等）
- ・南アフリカラグビー連盟（オリンピック委員会理事）
- ・南アフリカサッカー協会（会長、副会長）
- ・南アフリカ陸上連盟（事務局長代理、上席マネージャー）

また、レスキューサウスアフリカ（RSA）代表を訪問し、予定していた復興支援の感謝を伝えることができた。また、同代表が属する国立ヨハネスブルグ大学ヘルスサイエンス学部においてエマージェンシーセンターの説明等を受ける機会を得た。

《南アフリカ共和国で開催されるイベント等での情報発信》

ホストタウン活動の英語版紹介ビデオを作製し、予定していた上記訪問先のオリンピック関連団体等での公開を行うことができた。また、同国訪問に併せ、テレビ（Web）会議システムを使った両国の子ども達による交流を実施し、その様子等を両国の以下の機関からSNS等により発信した。

＜発信元＞

南アフリカ日本大使館、南アフリカオリンピック委員会（SASCOC）、レスキューサウスアフリカ、クロフォード校プレトリア、南アフリカ国営放送（SABC）のWEBニュース、外務省、内閣官房、NHK（WEB ニュース含む。）、東北放送、東日本放送のテレビ番組、河北新報、エフエムいわぬま、岩沼小学校、岩沼市

④ 課題

「復興ありがとうホストタウン」の事後交流では、2020 東京大会終了後、選手が帰国する前に交流を行うことを求められているが、試合の結果にその日程が影響される可能性が高い。そのため、相手側と受入側の日程のマッチングが難しいと考える。

(5) 岩手県山田町

① 背景

復興支援への感謝と、復興状況を伝えることを目的として実施した。

復興状況の伝え方としては、東日本大震災から8年が経過し、生産量が回復しつつある山田町の食材を幅広くPRし、オランダ国内における山田町の認知度向上を目指すことを目的に、オランダ国内での交流事業の実施を企画した。

② 事業内容

復興支援への感謝・復興状況を伝えることに加え、オランダ人へ向けて和食を紹介するイベントとして、出汁を使った食文化をPRした。

その他、過年度に来町したオランダ人空手選手やアーティストと再会し、家庭料理を持ち寄る食文化交流イベントを実施するとともに、オランダ国内への復興状況の発信と、ホストタウン事業での文化交流を発信した。



【オランダ人空手選手の道場】



【オランダ人空手選手自宅でのイベント】



【和食 PR イベント】



【復興状況 PR イベント】

③ 事業の効果

オランダへ訪問したことで、もともとつながりのあったオランダ人関係者との交流を深めた。

現地の人とのつながりを作ることができ、食材の交流などを実施できる体制をつくった。

④ 課題

オリパラ選手とのつながりがまだ薄いので、事後交流を実施するために関係を強くしなければならぬのが課題と認識している。

オランダで面会したオランダのオリパラ組織委員会の方と連絡を取り合いながら、関係づくりをしていく必要がある。

食文化交流を継続し、町の食材の PR へもつなげてきたい。

- (6) 岩手県大槌町
- (7) 岩手県野田村
- (8) 福島県北塩原村
- (9) 福島県南相馬市

① 背景

各自治体においては、これまで様々なホストタウン交流事業を展開してきたが、特に「復興ありがとうホストタウン」の特徴である「これまで支援してくれた海外の国・地域に復興した姿を見せつつ、住民との交流を行う」取組をさらに充実させるために、相手国・地域における「復興ありがとうホストタウン」の認知度向上が課題となっていた。加えて、2019年6月、「復興ありがとうホストタウン連絡協議会」が設立され、「復興ありがとうホストタウン」同士の連携した情報発信等を更に強化していくこととなった。

今般、台湾東販のご協力のもと、台湾現地で開催された 2020 台北国際動慢節に、台湾を相手国にする「復興ありがとうホストタウン」である 4 自治体に参加して、ブース出展およびステージ出演等による PR を行うこととなった。

また、台湾の本競技大会選手を町に迎えて交流をさらに深めたい旨を伝えるため、中華台北オリンピック委員会等に訪問した。

② 事業内容

(1) 2020 台北国際動慢節出展（4 自治体）

復興支援への感謝及びホストタウン活動の意義等を効果的に発信し、今後のホストタウン交流の深度化につなげるとともに、2020 東京大会時に台湾から訪日する観戦者に対してホストタウンである各自治体を訪問してもらうきっかけとすることを目的に、岩手県大槌町、野田村、福島県南相馬市および北塩原村の連携により、台湾現地で開催された 2020 台北国際動慢節に参加してブース出展およびステージ出演等による PR を行った。

日程 令和 2 年 1 月 31 日（金）～ 2 月 4 日（火）

場所 台北南港展覧会 2 階（台北市南港区經貿二路 1 号）



【ステージにおける 4 自治体の紹介】



【4 自治体ブース出展】

(2) 関係団体訪問（4自治体）

日時 令和2年1月31日（金）

場所 中華オリンピック委員会（台北市中山區朱崙街 20 號）、中華民國紅十字會（台北市萬華區艋舺大道 303 號 紅十字會）、中華民國紅十字會（台北市萬華區艋舺大道 303 號 紅十字會）

《中華台北オリンピック委員会・同パラリンピック委員会／中華台北バトミントン協会／中華台北卓球協会》

台湾の本競技大会選手を町に迎えて交流をさらに深めたい旨依頼したところ、中華台北オリンピック委員会・同パラリンピック委員会からは協力の内諾をいただいた。一方、中華台北バトミントン協会からは、選手がプロであること、オリンピック後の競技の準備等もあることから、現時点では、確約は難しいとの回答があったが、中華台北卓球協会からは前向きに検討したい旨の話をいただいた。

《台湾赤十字社・台湾慈濟会》

両団体を訪問して、東日本大震災津波支援に対する感謝を伝えるとともに、末永い交流の申し入れを行った。さらに、岩手県大槌町民である釜石高校4年生（定時制）岩間絵理奈さんから、中華民國紅十字會による災害公営住宅の建設支援と、台湾仏教慈濟会による奨学金支援に対して謝礼の言葉を伝えた。



【中華台北パラリンピック委員会】

【台湾赤十字】

【台湾慈濟会】

(3) 台湾陸上協会の招聘 ※岩手県野田村のみ

台湾の一流陸上指導者・選手から、スポーツの基本である「走り方」と「体幹」トレーニング方法などの技能・知識等を学び、スポーツ少年団員のトレーニングメニューの充実を図るとともに、「復興ありがとうホストタウン」の相手先である台湾とのさらなる交流の深化を図った。

来村者： 陳 鴻雁氏（台湾陸上協会副秘書長）、劉 元凱氏（国立訓練センター陸上部コーチ）、張 秣矜氏、張 秣榕氏（以上、国立員林高級農工職業学校2年生）、通訳者

日程 令和2年2月7日（金）～2月10日（月）

場所 野田村役場、野田村体育館、てしごと屋

③ 事業の効果

(1) 2020 台北國際動漫節出展

騎馬武者に扮した陣羽織姿の職員（福島県南相馬市）が「サムライスタイル」に扮したことで、「日本」から来たことがストレートに伝わり、5日間で300組程が職員との記念撮影に応じた。

ブースで記念撮影に応じた来場者に「#感謝復興接待城市」のハッシュタグを付したSNSでの発信を呼びかけたところ、日本国内から確認できるもので筆耕日(2/18)現在145件に上っている。

それぞれの投稿に、10件程度～最高82件の積極的反応（「いいね！」など）が見られ、単純に1件あたり10人の積極的反応があったと仮定しても1500件近い反応数となり、1万件近いビュー数に達したものと推定される。一定の認知度があるインフルエンサーの発信効果と同等の成果が得られたものと考えられる。

当該ブースに来場しアンケートに答えた数は約1200件に上り、「復興ありがとうホストタウン」の取り組みについても、多くの台湾市民に理解を促したと考えている。

(2) 関係団体訪問

中華台北卓球協会、同バドミントン協会に各自治体の概要やホストタウン事業の詳細を説明することで、今後の交渉の窓口を確保することができた。また、卓球協会からはオリンピック後の来訪に向け、前向きな回答をいただいた。具体的には、台湾の「復興ありがとうホストタウン」となっている他自治体も合わせて訪問したいとの意見をいただいた。

④ 課題

自他体によっては、「復興ありがとうホストタウン」への登録から日も浅く、中華台北オリンピック関連団体との初めての交渉であったが、大会終了後に本競技大会出場選手の招請への覚書締結に向けて、オリンピック関連団体との信頼関係の構築が必要不可欠であり、こちらからも幾度か訪問し、逆にオリンピック関連団体関係者にも来町していただくなどの対応が必要となる。

中華台北卓球協会より、オリンピック後の選手等の来村に向けた前向きな回答はいただいたが正式に決定したわけではないので、今後も連絡を密に取りながら交渉を進める。また、協会幹部の方に一度村にお越しいただき、安心して選手が来村できるようなサポートを行いたい。

今回のように複数の自治体と同じブースでPRに取り組む場合には、それぞれの自治体固有の情報をどうしたら上手に発信できるか、事前の十分な意思疎通や配布物の精査、人数体制などの調整が有用になると考えられる。

(10)宮城県加美町

① 背景

加美町は、チリのパラリンピック競技のホストタウンとして事業を進めている。また、加美町は町内にバッハホールといった優れた音楽ホールを有していることから、音楽の分野でも誘客策を展開している。そのような中で、スポーツ分野以外でのチリとの交流を模索していたものである。

また、加美町バッハホール管弦楽団と合同演奏に向けた打ち合わせと、2020 東京大会終了後においてもチリと多面的な交流を実施することができるきっかけを作りたいと考えていた。

チリ青少年オーケストラ財団（FOJI）が、加美町来町とさらには、5月に行われる予定の「復興ありがとうホストタウン推進連絡協議会」での合同演奏を打診したところ、興味を示したことから招へいを行うこととした。

② 事業内容

チリ青少年オーケストラ財団（FOJI）代表3名来町し、加美町バッハホール管弦楽団との合同演奏会に向けた打合せを実施した。また南三陸町を訪れ震災の様子を見学するとともに、これまでの繋がりを再認識することができた。同じくチリ国のホストタウンとして登録している東京都三鷹市でのコンサート実現を探るべく在京チリ大使館及び文化庁を訪問した。

【日 程】令和2年2月19日 加美町バッハホール管弦楽団団長との打ち合わせ

令和2年2月20日 南三陸町訪問

令和2年2月21日 在京チリ大使館訪問、文化庁訪問



【合同ミニコンサートの打ち合わせ】



【練習ホール見学】

③ 事業の効果

5月に行う予定の合同ミニコンサートの方針や大まかな構成について、共通の認識を持つことができたとともに、今回の招へい事業は、加美町にとって新たな分野での交流が生まれるきっかけとなった。

また、南三陸町でのコンサート実施の計画が出たことも大きな成果である。

さらに、チリ大使館及び文化庁を訪問したことは、今後の交流活動の幅に広がりを持たせるものとなった。

④ 課題

事業完了日直前の取り組みとなったため、航空券の発券について苦労した。

国内情勢が安定していない時期だったため（新型コロナウイルスの影響で）、ぎりぎりまで判断が難しかった。

現在取り組んでいるオリンピック・パラリンピック関連の交流事業や町で進めている様々な施策にどう繋げていくかが課題であるが、関係する部署との連携を密に、また町民に対してのさらなる啓発を図っていく。

(1 1)福島県広野町・川俣町・檜葉町

① 背景

アルゼンチン共和国とは、檜葉町・広野町に立地する「J ヴィレッジ」での 2002 年のサッカーワールドカップ日韓大会公認キャンプ実施や川俣町のコスキン・エン・ハポンというフォルクローレ音楽祭の開催などで 3 町に縁があり、東日本大震災後には多くのご支援を受けた。

同国に復興支援に対する感謝、復興した姿や事故から得た教訓を伝えること、これらの縁と支援への感謝の気持ちを後世に伝えることを目的に「復興ありがとうホストタウン」に申請し、登録をされた。

② 事業内容

アルゼンチン共和国に復興支援に対する感謝を伝えるとともに復興した姿や事故から得た教訓を国際社会へ発信するとともに、アルゼンチンブラインドサッカー代表チームとの交流により、パラスポーツへの関心を高め、2020 東京パラ大会への機運醸成につなげることを目的にアルゼンチンブラインドサッカー代表チームを招聘し、ブラインドサッカーを通じた交流事業を実施した。



【地元小学生との交流】



【お茶会の開催】



【施設見学】



【ホストタウンサミット In J ヴィレッジ】

③ 事業の効果

同期間に内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局主催の「ホストタウンサミット in J ヴィレッジ」が開催されたこともあり、復興した J ヴィレッジの姿や「復興ありがとうホストタウン」として登録された趣旨等を広域に発信することができた。

パラスポーツを通じた交流では、年少者とは手を繋いで一緒にプレー、高校生サッカー部員とは対戦して圧倒的なプレーを披露するなど、年齢に応じた交流を実施いただいた。参加した児童・生徒は目隠しをした途端に足下がおぼつかなくなり、パラアスリーの凄さを体感していた。その後、代表選手のメダルを持たせていただくなど、パラリンピックを身近に感じる機会となった。

交流を通してアルゼンチン代表に対し、同国からの復興支援に対する感謝、復興した姿や事故から得た教訓を伝えることができた。代表選手は何度か来日してきたが、地域住民との交流は初めてだったようで、おもてなしを非常に喜び、楽しんでいた。

④ 課題

関係町村及び国、県、関係団体との緊密な連携を図り、情報共有を行うことが課題と考える。

また、アルゼンチン共和国は 2019 年、ラグビーワールドカップ日本大会の公認キャンプも J ヴィレッジで実施しており、2002 年のサッカーワールドカップ日韓大会の公認キャンプ時の交流による関係はより深くなっている。今後は本事業での取組を活かし、パラ競技を含めた様々な大会及び競技においてアルゼンチン共和国の事前合宿等を受け入れるとともに、フォルクローレ音楽祭等の文化を通じた交流を行いながら、交流発展に向けた検討・調整を行う。

(12) 埼玉県富士見市

① 背景

本市は、セルビア共和国のシャバツ市と昭和57年10月23日に姉妹都市を宣言してから、これまで37年に渡って交流を図ってきた。こうしたご縁とセルビア共和国大使のご支援もあり、平成30年12月28日にはセルビア共和国のホストタウンに登録され、令和元年12月17日にはセルビア共和国を相手とする共生社会ホストタウンに登録された。登録を受け、パラリンピック選手を迎え入れる環境整備及び支える人の育成を進めている。

② 事業内容

《ユニバーサルサービス研修会の開催》

パラスポーツを推進するために支えてくれる方の育成を図るため、富士見市の職員及び富士見 TOP サポーター(ボランティア)を対象に実際に車いすに乗ったり、アイマスクをしたりして疑似体験をしながら、市民総合体育館及び周辺のフィールドワークを行うことで、施設利用にあたり不便な点、気づいた点、実際にセルビアのパラリンピック選手団及び障がい者が施設を使用する際に支える側として注意する点を共有する研修会を開催した。

【日 程】令和2年2月1日(土)

《第1回グリシッチ杯》

セルビアパラ卓球選手来富時に、在日セルビア共和国大使館特命全権大使ネナド・グリシッチ氏を冠として卓球大会を開催した。

健常者、障がい者の別なくグリシッチ大使も参加し、卓球交流を実施。また、大会競技会場脇で四面卓球バレーの体験及び車いすの体験ブースを設置した。

【日 程】令和2年2月18日(火)



【ユニバーサルサービス研修会の様子】



【第1回グリシッチ杯の様子】

《富士見市立特別支援学校児童生徒との交流》

在日セルビア共和国大使館特命全権大使ネナド・グリシッチ氏を市立の特別支援学校に招待し、給食を喫食し児童生徒との交流を実施した。

【日 程】令和2年2月19日（水）



【ネナド・グリシッチ氏と児童生徒】



【交流事業に参加したセルビア人と児童生徒】

③ 事業の効果

様々な障がいの特性、障がいのある方が困っていること、障がいのある方への必要な配慮などを理解して、障がいのある方に対して手助けや配慮などを実際に体験することにより、障がいのある方へのサポートの重要性、バリアフリーに対する理解を深めることができた。

ネナド・グリシッチ大使、セルビア人との交流とともに障がい者スポーツを体験することで、ホストタウン・共生社会ホストタウン相手国であるセルビア共和国の周知ができ、障がい者スポーツへの関心を高めることができた。2020年以降につながる取り組みとなりレガシー創出を図ることができるものとなった。

④ 課題

事業が多分野に及ぶため、一つの部署のマンパワーとノウハウでは実施することが困難である。今後、全庁横断的な協力体制を整え、市を挙げて取り組んでいくことが不可欠である。

市民の共生社会に対する理解を深めることが必要であり、そのために2020東京大会に向け、パラリンピック競技の魅力をより多くの方に知ってもらうことで障がい者理解への契機としたい。

多様な障がいへの理解、手助けの方法等を学ぶには、当事者との交流もさることながら研修も必要であると考えている。

(13)岡山県真庭市

① 背景

『SDGs 未来都市』に選定されている真庭市は、パラリンピアンとの交流をきっかけに、SDGsの理念に共通する共生社会の実現に向けて心のバリアフリー及びユニバーサルデザインの街づくりの取組を促進していくため、共生社会ホストタウンの登録を目指していた。

② 事業内容

《ドイツのパラ馬術のパラリンピアン・アンジェリカ・トラバート氏の招聘》

アンジェリカ・トラバート氏を迎え、講演会の開催や学校訪問をしていただき市民などとの交流を図るとともに、あわせて、東京のオリンピック・パラリンピック関連施設や真庭市の公共施設等を訪問していただき施設のバリアフリーについて意見交換を行った。

【日 程】令和2年1月7日（火）から1月10日（金） 4日間



【地元小学生との交流】



【歓迎レセプション集合写真】

《日本人パラリンピアンの上原大祐氏の招聘》

上原大祐氏を招いて、心のバリアフリーの講演会、小学校での体験学習、スポーツ関係者向けにパラスポーツの講義などを開催した。また、ボッチャやゴールボールなどのパラスポーツ体験会も開催した。福祉関係などにも声掛けを行い、一緒に体験を行った。

【日 程】令和2年1月26日（日）、2月5日（水）、2月6日（木） 3日間



【心のバリアフリー講演会】



【ボッチャ体験】

③ 事業の効果

ドイツパラリンピアン講演会（R2.1.8）参加者に対してアンケートを実施し、46名から回答をいただいた。アンケート結果から共生社会の実現に興味があること、今後もドイツの方との交流を望んでいること、ドイツ選手を応援していきたいことが分かった。

来年度の2020東京大会時に、真庭でドイツパラ馬術選手団との交流する確約を取り付けたかったが、馬術の性質上、大会へ馬と共に来るため、馬のそばから離れられないことなどから交流の確約を取り付けることができなかった。

2020東京大会時に応援団を連れて東京で交流を行うことを検討していく。

④ 課題

交流を実施する時期（東京大会期間中または大会後）や場所（真庭市内または東京都内、ドイツ国内）について検討の余地がある。

また真庭市外で交流する場合、真庭市からの参加者の決定方法についても検討する必要がある。

パラ選手は障害の度合いや車いすなどが選手ごとに違うため、受け入れる選手の状態などを細かく確認する必要がある。

(14) 東京都世田谷区

① 背景

世田谷区は、平成29年12月に国の共生社会ホストタウンに登録され、「ユニバーサルデザインのまちづくり」、「障害者スポーツの推進」、「心のバリアフリー」を柱として様々な取り組みを実施しているが、2019年度の心のバリアフリーに関する取り組みとして、区民に対するシンポジウムやまち歩きを実施することとした。

シンポジウムでは、アメリカ代表パラリンピアンよりアメリカの先進的な取り組みを学び、まち歩き等により人的交流を行うことで、世田谷区民の障害理解を深め、共生社会の実現を推進することを目的とした。

② 事業内容

「車いすラグビーワールドチャレンジ 2019」の出場に合わせて来日中の車いすラグビーの米国代表パラリンピアン4名（ジョー・デラグレーブ氏、チャック・アオキ氏、ジョシュ・ウィーラー氏、チャック・メルトン氏）と日本大学文理学部の学生等が、当日午前中に下高井戸商店街のまち歩きによるまちの点検を行いながら、複数の店舗に訪問し、商店街の方と交流を行った。

また、日本大学文理学部オーバルホールにおいてシンポジウムを実施し、米国におけるバリアフリー等の現状や、他のパネラーとのパネルディスカッションを行い、午前中の商店街との交流を踏まえ、まち・心のバリアフリーについて、参加者と一緒に考える機会とした。

【実施日程】

2019年10月21日（月）



【まち歩き点検の実施】



【シンポジウムの様子】



【パネルディスカッションの様子】

③ 事業の効果

シンポジウムには137名が参加した。ゲストがパラリンピアンなど著名人であったため、「(障害者) スポーツ」の切り口からも興味を持たれ、行政関係・地域活動団体・障害者団体以外にも、世田谷区以外の近隣を含めた広い地域からの来場者があった。

参加者アンケートでは、「共生社会実現」「パラリンピック」に関して、いずれも関心が高まったとの回答が大勢を占めた。ラグビーワールドカップも日本で開催された話題性のある時期に、「車いすラグビーワールドチャレンジ 2019」で優勝したメンバーが登場したこと、メディアに登場している著名人がスペシャルゲストとして来場されたため、パラリンピック、特に車いすラグビーへの関心が高まったという声が非常に多く見られた。参加者の満足度も高く、「このような機会をもっと設けてほしい」「知らなかったことに気づかされた」等のコメントも見られ、共生社会の実現に向けて市民の意識・興味を持たせる効果があったことと推察される。

④ 課題

パラリンピアンへの招へいのために調整が必要な関係者が多く、またパラリンピアンは時差や言語の問題もあるため、事前に対面の打ち合わせ機会を設けることができず、調整が困難であった。

自治体を挙げた取り組みとして継続するためには、交流事業の計画と各種計画や既存の取り組みとの整合を図ることによって、自治体内の施策との連携や自治体の他部署との連携が取りやすい環境を整備することが重要と考えられる。

(15) 鹿児島県龍郷町

① 背景

龍郷町は、西郷隆盛翁が3年間過ごした町であり、島娘の愛加那と結婚、一男一女をもうけた。

その息子、菊次郎は西南戦争後、外務省などの勤務を経て、台北県支庁長、宜蘭庁長、京都市長を務めるなど多大な功績を残している。その縁で平成30年に菊次郎ゆかりの地として台湾宜蘭市・京都市・熊本県菊池市・鹿児島県さつま町と交流宣言を締結し、人・モノの交流を行っていく予定にしていたこともあり、今回、台湾のホストタウンに立候補した。

② 事業内容

台湾の卓球パラアスリートを招聘し、地元小中学生との交流により国際交流意識の向上を図った。また、障がい者施設（知的・身体）に招待し、バリアフリー等の視察いただいた。

卓球教室の開催によりパラアスリートと町民の交流を図り 2020 東京パラリンピック大会への気運醸成を図った。

ウェルカムパーティにおいて奄美の伝統文化を体験していただくとともに、奄美大島の伝統工芸品、本場奄美大島紬を着ていただき奄美の伝統に触れていただいた。



【卓球教室】



【児童生徒との交流】



【本場奄美大島紬着付け体験】



【伝統芸能体験】

③ 事業の効果

今回の交流を通し今後への期待した効果は6点あり、「①国際交流を通した台湾の認識」、「②トップアスリートとの交流を実施し、『観るスポーツ』への興味関心を高める」、「③スポーツ実施者の増加促進を図る」、「④来島した関係者を含め、相手国の参加選手に対する応援（パブリックビューイング等）」、「⑤2020 東京大会の周知による関心を高める」、「⑥パラリンピック観戦による障がい者スポーツへの理解と関心を高める」であった。

今回の交流を通し、一番の効果は、町民が障がい者スポーツに対しての理解を多少なりとも深められたことである。

まず、実行委員会の方々とどうしたら選手たちをおもてなし出来るかを議論できたこと、選手の気持ちになり様々なことを考えるきっかけとなった。

また、卓球教室には多くの町民が生の車いす卓球トップアスリートのプレーを見ようと足を運び、そのプレーを体感できた。本町を代表する卓球選手（健常者）に勝利した際には子ども達が目を丸くして驚いていたことが印象に残っているし、障がい者協会長が涙を流し喜んでる姿には、共生社会を目指すうえでの確かな一歩となったと考える。

障がい者施設への訪問では、身体障害や知的障害の垣根を越えた交流もでき希望を与えることができた。学校訪問での交流を通し、子ども達の国際意識の醸成、グローバルな人材の育成ににもつながったと考える。

④ 課題

パラリンピックの台湾卓球選手団の出場が今時点で決まっていないこと。決まったとしても予選・決勝トーナメント、閉会式まで出場するのか等、細かい打ち合わせを頻繁に行っていないといけない。本町のように小さな町は、英語や台湾語を話せる職員がおらず、メールなどのやり取りで対応する必要があり、どうしても時間を費やしてしまう。その辺をどう解消していくかが課題である。

また、懸念されることは、新型コロナウイルスがいつ終息するかも不安の種であり、今後慎重に見守る必要があるし、住民への理解を図りたい。

3. 中間報告会開催結果

(1) 復興ありがとうホストタウンサミットの開催

1) 開催概要

主管事務局が開催する成果のとりまとめ報告会として、2019年11月4日に福島県Ｊヴィレッジにて、ホストタウンサミットが開催された。

ホストタウンサミット開催概要

開催日時	2019年11月4日（月・祝）13：00～17：30
会場	福島県Ｊヴィレッジ
主催	内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局
協力	岩手県・宮城県・福島県・ＮＰＯ法人日本ブラインドサッカー協会 株式会社ポケモン・日本コカ・コーラ株式会社 一般社団法人ホストタウンアピール実行委員会
来賓	福島県知事、ホストタウン相手国の大使館関係者、復興ありがとうホストタウンポケモン、特別ゲスト
参加者	東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、復興ありがとうホストタウン自治体首長、福島県内のホストタウンの子どもたち、1964年東京大会のメダリスト（ミロスラフ・ツェラル氏：スロベニア体操金メダリスト、ロバート・ウィンドル氏：オーストラリア競泳金メダリスト）、次世代を担う被災3県のアスリート、アルゼンチンのアマチュアブラインドサッカーチーム
プログラム	
9：45～10：45	ブラインドサッカー体験会
10：50～13：00	ブラインドサッカー親善試合 日本代表 VS アルゼンチン代表
13：10～13：25	復興ありがとうホストタウン連絡協議会第2回総会
13：25～13：45	ポケモンへの復興ありがとうホストタウン大使任命式および復興ありがとうホストタウン登録証の授与
14：00～14：10	主催者挨拶、来賓挨拶
14：10～15：10	基調講演 ①1964年東京大会体操金メダリスト：ミラスロフ・ツェラル氏 ②1964年東京大会競泳金メダリスト：ロバート・ウィンドル氏
15：15～15：30	子どもたちによるありがとうの発信・福島県川俣町
15：40～16：30	パネルディスカッション 登壇者：3県の若手アスリート（オリ・パラ1名ずつ）、岩手県花巻市、宮城県加美町、福島県飯舘村

2) 開催結果

2020 東京大会開催の目的の大きな柱の一つである「復興オリンピック・パラリンピック」を具現化するため、被災3県において進めている「復興ありがとうホストタウン」の取組の更なる発信力強化を目的とするとともに、大会に向けた機運醸成を図るためにイベントを開催した。

前回の64年東京大会の開催は戦後からの復興を世界に発信する大きな機会となった。

2020 東京大会は、東日本大震災からの復興とこれまでの支援への感謝を世界に発信する大会としており、本イベントでは、前回大会時に活躍されたメダリストなどをゲストとして招聘し、2020 東京大会への期待を講演いただいた。

また、「復興ありがとうホストタウン」の子どもたちによる復興への感謝と来年の大会に向けた提言を行った。さらに、パラリンピックの成功は、「復興オリパラ」と同様に大会成功に向けた大きな柱となっていることから、パラリンピックに造詣の深いゲストやパラスポーツチームなどを招へいし、世界に向けた情報発信の強化を図るとともに来年の大会成功に向けた機運の醸成を図った。



【元日本代表から指導を受ける参加児童】



【ブラインドサッカー親善試合】



【親善試合を応援する橋本大臣及び市民等】



【復興ありがとうホストタウン大使任命式】



【1964年東京大会体操金メダリスト基調講演】



【パネルディスカッション】

(2) 第4回ホストタウン首長会議での発表

令和元年 11 月 13 日に官邸 2 階大ホールにて開催された第 4 回ホストタウン首長会議において、福島県 J ヴィレッジで開催した「復興ありがとうホストタウンサミット in J ヴィレッジ」および福島県広野町・楡葉町・川俣町とアルゼンチンブランドサッカー代表チームの交流事業について、また、2028 年の大会開催地である米国ロサンゼルスで岩手県大船渡市、花巻市、福島県喜多方市が「復興ありがとうホストタウン」の取組を PR するイベント、「“ARIGATO” Host Towns in support of Team USA - Toward and Beyond Tokyo 2020 - 」を開催したことを発表した。

第4回ホストタウン首長会議開催概要

開催日時	令和元年 11 月 13 日（水）17：40～18：30
会場	官邸 2 階大ホール
主催	内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局
参加者	東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、内閣官房副長官、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ゼネラル・コーディネーション・オフィサー、内閣官房副長官補付内閣審議官、ホストタウン自治体首長 他
プログラム	
17：40～18：30	<p>開 会</p> <p>橋本東京オリンピック・パラリンピック担当大臣挨拶</p> <p>岡田内閣官房副長官挨拶</p> <p>議 事</p> <p>（1）ホストタウン自治体からの発表（岩手県遠野市、福島県飯舘村、熊本県玉名市）</p> <p>（2）最近の情勢について（大会組織委員会、内閣官房から説明）</p> <p>（3）意見交換</p>

(参考) 発表資料

【復興ありがとうホストタウンサミット in J ヴィレッジ】

(3) 復興ありがとうホストタウンの最近の取組状況

- 「復興ありがとうホストタウン連絡協議会」の設立を宣言。(第3回ホストタウン首長会議(2019年6月11日))
- 第1回連絡協議会総会をラグビーワールドカップ会場の岩手県釜石市で開催(7月27日)。
- 第2回連絡協議会総会を福島県Jヴィレッジで開催(11月4日)。
- 3匹のポケモンが「復興ありがとうホストタウン大使」への任命、「復興ありがとうホストタウン」登録証の授与のほか、「復興ありがとうホストタウンサミット」として、ブラインドサッカー親善試合(日本vsアルゼンチン)、1964年海外金メダリストの講演、福島の子供達によるアルゼンチン文化の発信等が行われた。
- 復興ありがとうホストタウン登録数は27件。



【首長会議】連絡協議会設立宣言



第1回連絡協議会総会



第2回連絡協議会総会



大使に任命されたポケモンたち
(ラッキー、ラプラス、イグツブア)



【サミット】ブラインドサッカー



【サミット】子どもたちによるアルゼンチンの踊りと演奏

【米国ロサンゼルスでの「復興ありがとうホストタウン」PRイベント】

(5) ホストタウンの海外への情報発信②～アメリカ・ロサンゼルス～ (2019年9月)

- 2028年大会の開催地アメリカ・ロサンゼルスで「復興ありがとうホストタウン」の取組を情報発信。アメリカを相手国とする「復興ありがとうホストタウン」(岩手県花巻市、大船渡市、福島県喜多方市、南相馬市)と内閣官房オリパラ事務局が「JAPAN HOUSE」にて、東日本大震災後に受けた支援の内容や交流の様子、地域の魅力等をPR。レセプションでは各市の日本酒、岩手県の牛肉・米を提供し、好評を得た。
→ アンケートの結果、イベント前のホストタウンの認知度は14%だったが、イベント後97%がホストタウンに興味を持ったと回答。
- ロサンゼルス市議会を訪問し、2028年大会の関係者に、「ホストタウン」の取組をPR。



JAPAN HOUSE Los Angeles 会場の様子



Keynote Speech

Takahashi Hisanori

representative of MLG/NPB



パネルディスカッション



花巻東高の選手団員の参加



橋本大臣のビデオメッセージ



レセプション(被災地の食材の提供)の様子



ロサンゼルス市議会へのPR

第3章. 成果のとりまとめ

1. 事業の成果概要

第2章「各プロジェクトの実施結果」をもとに、事業成果の分析を行い、各調査対象プロジェクトの評価、及び横断的分析による他ホストタウンへの展開等につながる示唆を検討する。事業の成果概要として、実施結果に対する評価に係る項目について分析結果を記載する。

事業の成果概要

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
大船渡市	・国内外へ交流事業およびホストタウンをPR	・相手国での直接的な情報発信によりホストタウンの取り組みを知ってもらった	・各ホストタウンに興味を持ってもらい、ホストタウン訪問への動機づけとなった	・継続的な国際交流実施のきっかけとなった
花巻市	・国内外へ交流事業およびホストタウンをPR	・相手国での直接的な情報発信によりホストタウンの取り組みを知ってもらった	・各ホストタウンに興味を持ってもらい、ホストタウン訪問への動機づけとなった	・継続的な国際交流実施のきっかけとなった
喜多方市	・国内外へ交流事業およびホストタウンをPR	・相手国での直接的な情報発信によりホストタウンの取り組みを知ってもらった	・各ホストタウンに興味を持ってもらい、ホストタウン訪問への動機づけとなった	・継続的な国際交流実施のきっかけとなった
岩沼市	・子供たちの国際交流意識の向上	・相手国訪問による今後の交流事業への協力依頼、小学生同士の遠隔交流の実施	・ホストタウン活動の相手国での説明とSNS等での発信による認知度向上を期待。	・コーチクリニックや練習試合等の事後合流の足掛かりを作ることができた
山田町	・復興支援への感謝・復興状況を伝達	・食材の交流などを実施できる体制を構築	・地域食文化のPR	・現地の人とのつながりを作る
大槌町	・なし	・支援団体に対する	・現地報道やイベン	・大会終了後の選手

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
野田村	・陸上代表選手と子供たちのスポーツ交流による子供たちの台湾への応援意識の醸成	・感謝の伝達 ・イベント参加によって台湾への謝意とホストタウン活動を周知	ト参加者による SNS などでも多くホストタウンの活動が周知された。	招聘の具体化に向けた面談を実施
北塩原村	・なし			
南相馬市	・なし	・イベント参加によって台湾への謝意とホストタウン活動を周知		・相馬野馬追の PR 結果を SNS などでも定量的に把握し、手ごたえを得た
加美町	・加美町バッハホール管弦楽団など音楽を通じた交流	・合同演奏に向けた協議、調整が行われた ・	・スポーツ分野にとどまらず新たな分野での交流の創出	・来年度合同演奏会を実施予定
広野町・川俣町・楢葉町	・復興支援に対する感謝を伝える	・地元小学生の国際意識向上	・復興した姿や事故から得た教訓を国際社会へ発信	・アルゼンチンパラ代表チームとの関係構築
富士見市	・セルビア共和国への興味・関心の喚起	・障がいのある方へのサポートの重要性、バリアフリーに対する理解を深める	・在日セルビア共和国大使館特命全権大使ネナド・グリシッチへ地域文化を伝達	・在日セルビア共和国大使館特命全権大使ネナド・グリシッチ氏を冠として卓球大会の開催
真庭市	・ドイツに対する興味・関心の喚起	・パラアスリートを招へいするうえでの課題の確認	・SDGs の理念基づく共生社会の実現の取組を PR	・ドイツおよび日本パラアスリートとの関係構築
世田谷区	・区民及び近隣からシンポジウムに 137 名が参加	・パラアスリートの講演等を通じて参加者の共生社会実現、パラリンピックへの関心・意識が高まった	・なし	・パラアスリートの講演等を通じて参加者の共生社会実現、パラリンピックへの関心・意識が高まった
龍郷町	・東京パラリンピック大会への気運醸成	・台湾に対する地域住民の興味・関心の喚起	・龍郷町の伝統文化・食文化の PR	・台湾パラアスリートとの関係構築

2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題

(1) ホストタウン内への波及効果

各ホストタウンでは、これまで広報誌や SNS 等を通じて、相手国からの復興支援の内容等について発信し、ホストタウンとして取り組む意義について市民の理解とホストタウンの認知度を向上させてきた。

今年度の調査対象プロジェクトを通じて、改めて相手国の復興支援に対する感謝を市民が共有するとともに、相手国の関係団体への表敬訪問や相手国関係者をホストタウンへ招聘し交流事業を行う中で、相手国との継続的な交流とレガシーの創造について機運が醸成した。

また、相手国の関係団体・関係者に感謝の気持ちを伝えるために、改めて復興した姿や事故から得られた教訓を整理し、市民と共有する機会となった。



【広報誌に掲載された取組紹介例】



【歓迎レセプションでの集合写真】



【歓迎会で伝統芸能を一緒に体験】

(2) 事業実施により達成できた目標

① 感謝の気持ちの伝達と復興状況及びホストタウンの PR

相手国で開催されるイベント等で震災時の復興支援に対する感謝の気持ちを広く国民に伝達することができた。

また、復興状況や「復興ありがとうホストタウン」の取り組み内容を PR することができた。

「復興ありがとうホストタウン」の取り組みは、国内外を問わず様々な方々から理解、賛同を得ているものの、その認知度はまだまだ低い。今後も継続的に国内外に向けて東日本大震災からの「復興オリンピック・パラリンピック」に関する取り組みを積極的に情報発信し、「復興オリンピック・パラリンピック」に向けた機運醸成を図る必要がある。



【オランダでの復興状況 PR】



【台湾での復興状況 PR】

② パラリンピック競技への興味・関心の喚起

パラリンピアンとの交流を通じて、視覚障害や肢体不自由などの身体障害に対するへの理解とパラリンピック競技への興味・関心を地域住民に持たせることができた。

地域住民はこれまでに馴染みのなかったブラインドサッカーやボッチャ、パラリンピアンとの卓球などを体験することや心のバリアフリー講習会などを受講することで、パラリンピック競技やパラアスリートへの理解を深めることができ、パラリンピック競技への興味・関心を持つことができた。



【地元小学生のブラインドサッカー体験】



【心のバリアフリー講習会】

(3) 相手国への波及効果

被災自治体の職員または地域住民が海外で直接的に東日本大震災からの復興状況を伝える機会はいくつかある。

今回のプロジェクトでは、ホストタウンの職員や地域住民が復興支援をいただいた米国やオランダ、台湾等を訪問し、イベント参加者や現地メディア、訪問した一般家庭等に復興状況とホストタウン事業の内容を直接伝達する機会を持つことができ、関心を示してもらうことができた。

また、国際社会や地域社会に与える影響力のパラアスリートにホストタウン事業の内容を直接説明する機会を持つことができ、関心を示してもらうことができた。



【米国 JAPAN HOUSE での出展】



【オランダ人家庭での交流】



【パラアスリートの大島紬着付け体験】



【パラアスリートのお茶会体験】

(4) 2020 東京大会を契機としたレガシー創造への寄与

今回のプロジェクトを通じて、各ホストタウンでは相手国に対する信頼と関係機関との連携体制を構築するとともに、2020 東京大会に向けホストタウンとして取り組むべき課題を明らかにした。

ホストタウンの取り組みは、日本の自治体と、2020 東京大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に活かしていくものである。

そのため、取り組みは自治体と地域住民、企業が協力した協働活動であることが望ましい。

イベントの開催結果を伝える地元メディアの影響もあり認知度は高まりつつあるものの、地域住民や企業での認知度は今後も高めていく余地はある。

また、自治体内でもこれまでホストタウンの取り組みとの接点がない部署ではその内容を認知することが難しい。

今後、商工課や観光課といった多様な部署と連携するとともに、相手国が同じホストタウン等との連携も図り、発展的に取り組みを推進することがレガシー創造へ寄与すると考えられる。

第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案

1. 事業実施経費

今回の調査対象プロジェクトにおいて、被災自治体の置かれた状況に応じた課題やノウハウを抽出し、被災自治体の復興状況を世界に効果的に発信等するため、各ホストタウンでは文化交流を通じた相互理解の促進や子供たちの国際感覚の向上、相手国と 2020 東京大会に向けた交流事業の提案と未来志向の関係を構築することができた。

事業実施経費については、事業計画に基づき交流事業のための旅費や運営費、調査費等を計上し適正に精査・処理を行った。自治体関係者等が精力的に事業実施を行ったことから限られた費用の中で多くの事業を実施し、成果を上げることができた。

今年度は自治体での交流事業のほか、「復興ありがとうホストタウン」全体として PR 事業を複数回実施し、国内外に広く「復興ありがとうホストタウン」の取り組み PR を行った。

今後、ホストタウンが相手国との交流事業を継続していくなかで、中長期的には「事前合宿の誘致」、「認知度向上による観光振興」、「地域産業の技術提供によるマネタイズ」などが期待される。

これらの効果をあげるためには、単発のイベントで終始するのではなく、交流事業に対して期待する効果を設定するとともに事業計画や事業の評価・測定指標を策定し PDCA サイクルを回し、事業を継続的に改善することが重要である。

2. 事業実施体制・フロー

ホストタウンの取り組みを地域の活性化や観光振興に繋げるためには、ホストタウン内において行政だけでなく、地域住民・企業も巻き込んだ推進協議会を設立し、共通のゴールを掲げ、お互いの強みを出し合いながら事業を組織的に推進することが望ましい。

また、相手国のオリパラ関係者、選手、市民とのつながりを深めることで大会後の継続的な交流を生み出すことが可能となる。

その他、円滑に事業を推進するために、現在多くのホストタウン内で不足している「相手国の言語を通訳できる人材」と「会計管理のできる人材」を確保する必要がある。相手国の言語を通訳できる人材は、基本的にはアスリートに随行する者であり、相手国の言語に堪能な人、もしくは他の共通言語で会話ができる人（英会話能力のある人等）であることが望ましい。宿泊施設においても、英語に堪能な者の確保を進めて頂き、滞在期間中に不安を生じさせないようにする体制整備が必要である。

また、相手国への渡航、日本への招聘といった機会に関係者及び市民と共通言語でのコミュニケーションを図ることは強く印象に残り今後の交流につながるきっかけになることから通訳者の確保だけでなく、言葉の壁を超えるツールの提供や交流のアイデアが求められる。

事業の精算項目は多岐にわたり、また外国企業等とのやり取りや海外での精算も多いことから会計管理のできる人材として適切な指導及び会計管理ができる専門知識を有する人材が内部に確保できる、またはそのための体制が組めることが望ましい。この人材を確保することで事業がもたらす効果を費用対効果の面から評価し、次の事業の企画に反映することが可能になる。

「復興ありがとうホストタウン」に至っては、PRを行うにあたりポケモンの支援を受けキャラクターの知名度を生かし幅広い年代と広域な地域に対してアピールを行うことができる体制である。

今後も、多くのルーツを活かしPRを行うと共に「復興ありがとうホストタウン」の認知度の向上に努める。